

研修会の受講料を支払った場合は？



慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。

新人さん：今度、本格的に簿記の勉強をしようと思っているのですが……。

先輩：いいことだね。経理の仕事をしていくには必須のスキルだからなあ。しっかり勉強しておいたほうが、後々、仕事も楽になるよ。

新人さん：はい。まずは、オンラインで講座を受けるつもりです。

先輩：オンラインなら、うまく時間のやりくりができそうだね。

新人さん：はい。せっかく勉強するからには、その後、資格も取ろうかと思っているんです。

先輩：楽しみだね。頑張るんだぞ。

○解説

「教育研修費」とは、業務上、必要な技術や知識を習得することを目的として、従業員等を研修会に参加させるため、また社内で講習会を開催するために支出した金額を処理する勘定科目です。

具体的には、外部研修を受講した際の受講料や、外部から招いた講師の講師料、教材費、外部施設の使用料などです。研修会に参加するための交通費および外部施設の使用料は、教育研修に付随する費用ですので、「教育研修費」となります。なお、旅費交通費や賃借料で処理しても構いません。

会社によっては、「教育研修費」のほか、「教育訓練費」や「研修費」等の勘定科目を使用しているケースもあります。なお、金額が少額の場合は、「福利厚生費」や「雑費」に含めて処理することもあります。

税務上、会社が負担する研修費用は、原則として、その従業員の給与等として扱われ、所得税が課税されます。ただし、会社の業務上、直接、必要な技術や知識、資格等を役員や従業員に習得させるための費用で、かつ費用として適正なものに限り、所得税を課税しなくてもよいとされています。たとえば、自動車の運転免許に関しては、一般的な資格のため、営業などで業務上どうしても必要な場合以外は、個人に対する給与とみなされます。▲

ケース 1

オンライン研修会の受講料を振り込んだ場合

従業員をオンライン研修会に出席させ、受講料33,000円（税込）を普通預金口座から振り込んだ。振込手数料は770円（税込）であった。

【借方】	教育研修費	30,000	【貸方】	普通預金	33,770
	支払手数料	700			
	仮払消費税等	3,070			

ケース 2

外部講師への支払いの場合

外部から個人講師を招き、社内研修会を実施し、220,000円（講師料200,000円＋消費税20,000円）を現金で手渡した。

【借方】	教育研修費	200,000	【貸方】	現金	199,580
	仮払消費税等	20,000		預り金	20,420*

* 講師料200,000円×源泉徴収税率10.21%＝源泉所得税額20,420円